



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一

TEL 079-235-6004

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	76,054	14.0	6,628	27.3	6,507	36.8	4,259	35.4
29年3月期第2四半期	66,735	15.4	5,208	16.0	4,757	23.2	3,146	20.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,673百万円 (221.9%) 29年3月期第2四半期 1,451百万円 (36.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	132.21	
29年3月期第2四半期	97.59	

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	198,502	127,016	63.3
29年3月期	183,444	123,143	66.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 125,747百万円 29年3月期 122,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		7.50	12.50
30年3月期		6.70			
30年3月期(予想)				29.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	8.2	11,800	1.0	11,800	0.5	7,800	0.2	242.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	33,424,807 株	29年3月期	33,424,807 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,207,725 株	29年3月期	1,205,652 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	32,218,393 株	29年3月期2Q	32,239,498 株

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想等の適切な利用に関する説明)

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第105回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当(1株当たり配当金)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	6円70銭(注)	33円50銭
期末(予想)	5円80銭	29円00銭

(注)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。

(2)平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	48円42銭	242円10銭

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
参考資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、個人消費の持ち直しや企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要な向け先である自動車業界、産業機械業界の需要が旺盛であったことなどにより、特殊鋼鋼材の受注は引き続き堅調に推移しました。

このような中、当社グループの当第2四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べて増加したことや鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比93億19百万円増の760億54百万円となりました。経常利益につきましては、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売価格の改善や販売数量の増加、変動費コストダウンの実施、固定費の減少などにより、前年同期比17億50百万円増の65億7百万円、R O S (売上高経常利益率)は8.6% (前年同期は7.1%) となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11億13百万円増の42億59百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注) 第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

鋼材事業

当第2四半期の売上高は、販売数量の増加や鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比77億25百万円増の684億38百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、前年同期比8億57百万円増の54億75百万円となりました。

粉末事業

当第2四半期の売上高は、自動車・産業機械分野向けの販売数量の増加などにより、前年同期比2億29百万円増の23億87百万円となりました。営業利益は、第2粉末工場稼働開始に伴う減価償却費の増加はありましたが、販売数量の増加や構成の改善などにより、前年同期比1億42百万円増の5億15百万円となりました。

素形材事業

当第2四半期の売上高は、販売数量の増加や鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比18億59百万円増の88億97百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売数量の増加などにより、前年同期比2億69百万円増の4億93百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期の売上高は前年同期比31百万円減の7億30百万円、営業利益は前年同期比17百万円減の1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産残高は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、前期末比150億58百万円増の1,985億2百万円となりました。

負債残高は、借入金、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比111億85百万円増の714億86百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末比38億72百万円増の1,270億16百万円となりました。

この結果、当第2四半期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.18（前期末は0.10）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益（62億81百万円）、減価償却費（42億54百万円）に対し、売上債権の増加（△111億34百万円）、たな卸資産の増加（△58億80百万円）、仕入債務の増加（31億34百万円）、法人税等の支払（△18億40百万円）などにより、55億85百万円の支出（前年同期は83億53百万円の収入）となりました。なお、当第2四半期末日が銀行休日であったことによる影響を補正した後の営業活動によるキャッシュ・フローは約22億円の支出となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

原価低減、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（△42億95百万円）などにより、43億79百万円の支出（前年同期比20億8百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加（80億18百万円）などにより、62億8百万円の収入（前年同期は24億29百万円の支出）となりました。

これらにより、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、99億86百万円（前期末比35億56百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、海外経済の不確実性の高まりへの懸念、特殊鋼業界における国際競争の激化、鉄スクラップや電極等の価格上昇懸念などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格

の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

なお、今後につきましては、需要環境は引き続き堅調に推移するとみられるものの、原燃料価格の上昇や固定費の増加などが想定されるため、平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年7月28日に公表させていただいた数値を据えおくことといたします。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,834	11,192
受取手形及び売掛金	41,829	51,331
電子記録債権	4,205	5,816
商品及び製品	7,822	7,994
仕掛品	18,724	23,804
原材料及び貯蔵品	13,193	13,785
未収還付法人税等	103	3
その他	2,356	3,213
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	103,060	117,132
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	34,281	34,442
その他(純額)	26,015	26,818
有形固定資産合計	60,297	61,261
無形固定資産	1,430	1,433
投資その他の資産	18,656	18,674
固定資産合計	80,383	81,369
資産合計	183,444	198,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,507	16,507
短期借入金	18,719	30,935
未払法人税等	2,167	2,441
賞与引当金	2,097	2,153
役員賞与引当金	122	49
その他	11,679	12,726
流動負債合計	49,292	64,814
固定負債		
長期借入金	7,789	3,589
役員退職慰労引当金	62	51
債務保証損失引当金	5	15
退職給付に係る負債	623	705
その他	2,528	2,310
固定負債合計	11,008	6,672
負債合計	60,300	71,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,597	22,615
利益剰余金	75,502	78,554
自己株式	△1,903	△1,910
株主資本合計	116,378	119,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	3,637
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	759	960
退職給付に係る調整累計額	1,623	1,707
その他の包括利益累計額合計	5,950	6,305
非支配株主持分	814	1,268
純資産合計	123,143	127,016
負債純資産合計	183,444	198,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	66,735	76,054
売上原価	54,649	62,211
売上総利益	12,085	13,842
販売費及び一般管理費	6,877	7,214
営業利益	5,208	6,628
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	96	116
その他	238	75
営業外収益合計	354	213
営業外費用		
支払利息	128	45
為替差損	537	137
持分法による投資損失	89	96
その他	49	55
営業外費用合計	805	334
経常利益	4,757	6,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
土地売却益	3	—
特別利益合計	3	39
特別損失		
固定資産除売却損	149	265
特別損失合計	149	265
税金等調整前四半期純利益	4,611	6,281
法人税、住民税及び事業税	1,458	2,301
法人税等調整額	0	△315
法人税等合計	1,458	1,985
四半期純利益	3,152	4,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,146	4,259

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,152	4,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	60
繰延ヘッジ損益	△61	9
為替換算調整勘定	△1,446	233
退職給付に係る調整額	205	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△374	△8
その他の包括利益合計	△1,700	377
四半期包括利益	1,451	4,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	4,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,611	6,281
減価償却費	4,368	4,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	0	10
受取利息及び受取配当金	△116	△137
支払利息	128	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
持分法による投資損益 (△は益)	89	96
固定資産除売却損益 (△は益)	146	265
売上債権の増減額 (△は増加)	1,792	△11,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,271	△5,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740	3,134
その他	△1,143	△864
小計	10,327	△3,836
利息及び配当金の受取額	109	134
利息の支払額	△134	△44
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,947	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,353	△5,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,961	△4,295
有形固定資産の売却による収入	29	38
無形固定資産の取得による支出	△203	△126
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	49
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
3ヵ月超預金の純増減額	△176	△92
その他	△75	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,387	△4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	8,018
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入金の返済による支出	△1,462	—
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△964	△1,205
非支配株主からの払込みによる収入	—	413
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△793	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,256	△3,556
現金及び現金同等物の期首残高	20,628	13,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,371	9,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,501	2,158	7,038	66,697	37	66,735	—	66,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,212	—	—	3,212	725	3,937	△3,937	—
計	60,713	2,158	7,038	69,909	762	70,672	△3,937	66,735
セグメント利益	4,617	372	223	5,214	18	5,232	△24	5,208

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△24百万円は、棚卸資産の調整額△26百万円およびセグメント間取引消去2百万円
 であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,715	2,387	8,897	76,001	53	76,054	—	76,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,723	—	—	3,723	677	4,400	△4,400	—
計	68,438	2,387	8,897	79,724	730	80,455	△4,400	76,054
セグメント利益	5,475	515	493	6,484	1	6,485	142	6,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額142百万円は、棚卸資産の調整額84百万円およびセグメント間取引消去58百万円
 あります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施した組織改正に伴い、「特殊材」事業に含めていた「特殊材料事業」および「金属粉末事業」のうち「特殊材料事業」を「鋼材」事業に含めることとし、従来の「特殊材」事業のセグメント名称を「粉末」事業に変更いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、「鋼材」事業、「粉末」事業、「素形材」事業の3区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

参考資料

平成30年3月期 第2四半期決算発表

1. 当第2四半期の業績と通期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	増減	増減率	通期	前期	増減	増減率
	(実績)	(実績)			(予想)	(実績)		
売上数量	528	493	35	7.1	1,056	1,013	43	4.3
売上高	76,054	66,735	9,319	14.0	150,000	138,680	11,319	8.2
営業利益	6,628	5,208	1,420	27.3	11,800	11,685	114	1.0
経常利益	6,507	4,757	1,750	36.8	11,800	11,736	63	0.5
(ROS)	(8.6)	(7.1)	(1.5)		(7.9)	(8.5)	(△0.6)	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,259	3,146	1,113	35.4	7,800	7,784	15	0.2
設備投資	5,222	4,968	254	5.1	10,500	9,795	704	7.2
減価償却費	4,254	4,368	△114	△2.6	9,000	9,098	△98	△1.1

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	平成29年3月期				通期	平成30年3月期	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期
売上数量	249	244	257	263	1,013	270	258
売上高	33,920	32,814	34,679	37,266	138,680	38,294	37,760
営業利益	2,500	2,708	3,313	3,163	11,685	3,572	3,056
経常利益	2,113	2,644	3,913	3,065	11,736	3,478	3,028
(ROS)	(6.2)	(8.1)	(11.3)	(8.2)	(8.5)	(9.1)	(8.0)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619	1,526	2,621	2,016	7,784	2,320	1,938

2. 当第2四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	37	1. 原燃料価格	53
2. 販売数量	13		
3. 為替変動 (営業損益)	7		
4. 固定費の減少	5		
5. 変動費のコストダウン	5		
6. 営業外損益等	3		
計 (A)	70	計 (B)	53
		差引 (A) - (B)	17